

第5回 高知県地域公共交通活性化協議会路面電車あり方検討会 議事録

日時 令和8年3月27日(金) 15:00～16:30
場所 高知会館 3階 飛鳥
出席者 委員15名中15名(うち代理出席2名)

1. 開会

(事務局 高知県交通運輸政策課 岡田課長補佐)

定刻となったので、検討会を開始する。資料は机上に配布している。

松岡委員は、遅参である。

開会にあたり、検討会会長より挨拶を願う。

(高知工科大学 西内教授)

本日は、ご多用のところ検討会へのご参集に感謝する。前回検討会では、路面電車の将来像にかかる中間報告をうけた。本日は、8月以降の調査事業の最終報告を予定している。大規模な設備投資、区間別のシミュレーションケーススタディなど、必要かつ重要な事項を報告いただく。また、電車と路線バス等との連携では、潜在需要を踏まえた将来像を報告いただける。多くの意見を頂戴し、本年秋頃にとりまとめる路面電車の10年後の在り方に向け、活発な意見交換を願う。高知の重要な財産である電車・バス維持に向け、よりよい方向を模索していきたい。よろしく願う。

(事務局 高知県交通運輸政策課 岡田課長補佐)

委員は、代理出席を含め全員出席である。過半数の定足数を満たし、本会が成立している。

2. 協議事項

■将来像検討のための調査結果報告

・路面電車の将来に関する調査

(高知工科大学 西内教授)

資料説明を願う。

(中央復建コンサルタント 山根)

資料1に基づき説明。

(高知工科大学 西内教授)

質疑応答とする。質問、意見はあるか。

(高知工科大学 熊谷名誉教授)

25頁について、バス代替との比較をしている。ライドシェアなど、さまざまな方法があることから、これだけで決めてよいのか、素朴な疑問がある。

(中央復建コンサルタント 山根)

移動手段確保の視点では、多様な方法がある。一方で、まちづくりの計画をみると、路面電車は地域公共交通または都市の軸と定め、まちづくりが進められている。路面電車を軸とされたまちづくりという意味では、路面電車またはそれに代わる基幹的な地域公共交通は必要と認識している。また、輸送量としても、路面電車としては少なくとも、ライドシェアでの輸送が難しい区間も存在する。路面電車、バスでの比較は、まちづくりの方向性としてもあっていると考える。

(高知工科大学 熊谷名誉教授)

ストーリーとしては、路面電車維持になるように思う。将来は、見直しも必要である。10年先のストーリーとして、技術進展も見込まれる。また、人口減少もある。そのあたりを考慮しながら検討したらよいように思う。

(高知工科大学 西内教授)

重要な指摘である。22 頁には、今回検討しようとしたシナリオがある。スタート地点として、いまの輸送力確保の場合の選択肢が整理されている。30 年というなかで、将来の人々が見直しをされると思われる。その際には、ライドシェア、あいのり、自動運転、パーソナルモビリティといった様々なものがある。マスが小さくなれば、そうしたサービスが導入できる可能性もある。そのあたりは、今回のシナリオ分析に対する課題として、次年度以降、この 30 年先の計算結果をどのように考察するか、課題として整理いただきたい。

ほかにいかがか。

(早稲田大学 森本教授)

丁寧に整理いただいた。今回の理解として、25 頁に路面電車の整理結果として、これを見る限り、全線維持である累積収支赤字と比較すると、バス代替は必ずしも収支が改善されるわけではなく、逸走率を考慮するとかえって悪化する可能性があるというのが大きな結論か。

(中央復建コンサルタンツ 山根)

シミュレーション結果は、そのとおりである。

(早稲田大学 森本教授)

加えて、累積収支は、鉄道事業の収支であり、例えば沿線地価下落や、これに伴う間接便益は含まれないか。

(中央復建コンサルタンツ 山根)

そのとおりである。

(早稲田大学 森本教授)

理解をしなければいけないのは、バス転換は選択肢であるが、きれいなバラ色が描けるわけではなく、総合的な戦略をとるべきであると理解できる。

もうひとつ、先日国土交通省で「都市交通施策の再整理に関する検討会」が開催された。初回は 2 月 17 日である。国の都市局が、交通政策を再整理するため、「コンパクト・プラス・ネットワーク」のネットワークを全て見直すワーキングである。このなかに、都市交通軸ワーキンググループと拠点エリアワーキンググループが設置されている。本日の議論は、前者の議論が参考になるのではないか。地方では、都市交通軸、地域公共交通軸を議論しても、行き詰まり感が出てくる。国としてもいち早く把握し、実施可能な施策を検討し始めている。HP 上に記載があるので、後ほどご確認いただきたい。3 月 18 日第 2 回ワーキングでは、今後は需要創出型、つまり赤字支援でなく、望ましいサービス水準を先に設定し、達成するための支援策を考えるものであるが、そのための施策をどのようなものがあるか、国で収集し始めている。今回のこの議論、25 頁の先に、そうした議論とあわせてみていく必要があるように思う。

(高知工科大学 西内教授)

情報提供に感謝する。事務局含めて委員全員で確認されたい。資料を投影できるか。

(事務局)

(国土交通省 HP より「第 2 回都市交通軸ワーキンググループ（令和 8 年 3 月 18 日）資料 2」投影)

(早稲田大学 森本教授)

これまでは、需要対応型であった。需要を想定し、それに合わせてバスネットワークや路面電車のサービス水準を決めてきた。これでは、負のスパイラルが止まらない。なので、サービス水準向上による正のスパイラルを回していきたいというのが議論の発端である。このための支援策について、国内外の事例を整理している最中である。検討会座長、当ワーキンググループ部会長を担当しており、不明点があれば後ほどお尋ねいただければ回答する。資料には、サービス水準向上という考え方と、いくつかの事例、施策の大きな枠組みを示している。突然の資料提示は、失礼した。

(高知工科大学 西内教授)

本検討会の考え方の方向性とは少し異なる見方である。一方で、昨年実施した宇都宮教授による勉強会での講演で説明があったとおり、補助の考え方を変えるとという入口かと思う。我々のシナリオ分析ではカバーができていないものがあるので、今後考えていく必要があるということに残していただきたい。

18 頁の右下には、他地域の参考事例として宇都宮や高知におけるバス・路面電車が共用する電停事例が示されている。路面電車空間の路線バスによる活用など、ハイテクではないがインフラを活用して交通の流れを変えるとといったことをやれないか。CVM の数字を信じる・信じないという話はあるが、地域公共交通全体の価値が変わるし、道路交通の流れも変わり、渋滞や事故へ波及効果がある。そうした視点も、シナリオで様々に試してみたらよいかと思う。

これが全ての選択肢ではなく、最適な組合せやシナリオの見直し等を考えながら今後も検討を進めていくと理解しておく。また全体を通じて議論いただければと思う。

・路面電車と他の公共交通モードとの連携

(事務局 交通運輸政策課 岡田課長補佐)

資料説明を願う。

(中央復建コンサルタント 田中)

資料 1 に基づき説明。

(高知工科大学 西内教授)

少しでもポジティブな将来でなく、とてもポジティブな将来を語る上で、情報整理をいただいたと理解する。質問、意見、補足説明等はあるか。

45 頁にある 30 年後の将来像で示されたまちには、説明者として住みたいまちか。こうしたところに住みたいというところで提案いただいていると理解している。

(高知市 弘瀬副市長)

45 頁にある、路面電車沿線への居住・都市機能集約へ賛成する。一方で懸念点として、南北線の鏡川以南にあたる潮江地域と、東西線沿線の下知地域は、海拔 0m 地帯があるほか、南海トラフ地震レベル 2 における長期浸水エリアである。現状では高知市として規制をかけていない一方で、積極的な居住誘導をしていない。現在の住民の命を守る対策を練っているところである。本市の立地適正化計画では、旭地区等へ居住誘導をしており、説明のエリアでは規制はしていないが誘導をしていない。今後、総合計画、都市計画マスタープラン等の見直しを進めるなかで、行政としての居住誘導は厳しいという思いがある。

(高知工科大学 西内教授)

悩ましい課題である。中心部はほぼ長期浸水エリアという現実がある。今後、交通のあり方検討で考慮する必要がある。30 年後のモビリティの姿を位置付ける際には、都市計画側にも

考慮いただきたい。どのように調整するか。考慮すべき課題として整理したい。

参考までに、2050年の高知市人口は、いま調べたところ25万人、高知県全体で45万人とのことである。現状をみると、フォアキャスティングで考えると徐々に減らすという考え方となるが、バックキャスティングでは、今のうちに25万人がモビリティに困らないようなようにするかという観点でこの資料をみることもできる。その意味では、モビリティハブは、すぐにはできないが、整備する場所について、都市計画、まちづくり、市全体の総合計画等との関連が重要と感じた。

(早稲田大学 森本教授)

43頁の図を眺めていた。この図と、立地適正化計画の都市機能・居住誘導区域、地域公共交通計画の地域公共交通ネットワーク図を全て重ねるとどうなるか。立地適正化計画、地域公共交通いずれも法定計画で公表されている。そこから、43頁の図へロードマップを描いていくことを想定したとき、浸水想定エリアを考慮しながらになる。一方で、浸水想定を全て考慮すると、そもそも浸水想定深が深いところに路面電車を作ってきたので、全て廃止することも現実的でない。リスクを勘案しながら、調整していく作業になる。現行計画と重ね合わせをいただきたい。

(高知工科大学 西内教授)

様々な地図が実在する。ぜひ地図化し、どのような姿になるか考えていきたい。

(中央復建コンサルタント 田中)

補足する。都市計画マスタープランなど、全ての用途地域等を重ねているわけではないが、各計画の内容は確認しており、立地適正化計画の都市機能誘導区域や、地域公共交通の乗り換えポイント等を反映している。このほか、都市計画マスタープラン等でもしっかりできればと思う。

(高知工科大学 西内教授)

重ねられるものは、次年度以降試していきたい。

(高知工科大学 熊谷名誉教授)

様々な心配はあるが、現時点では頑張ろうというふうと考えてよいのではないかと。運転手を踏まえると、ダウンサイジングの必要性は感じるが、うまく組み換え、高知の顔である路面電車を維持するということがよいのではないかと。

このほか、資料では、観光面で39億円の経済効果が整理されていた。受益者負担として、そうした分野からの収入増が図れないか、と思った。

需要喚起では、年代層、とりわけ高齢者へ利用いただく必要がある。高齢者は、通院、買い物といった生活移動に加え、元気な高齢者に積極的に活用いただく環境を作る。例えば、東京では、高齢者が年間1万円でバス乗り放題となるパスがある。条件を満たせば年間1千円である。健康な高齢者が利用しやすい路面電車になればよい。そうすることで、通院費用削減といったクロスセクター効果が期待される。ポジティブに考えて進めたい。次のステップは、これを前提に、より現実的な進め方も検討すればよいと思う。

(高知工科大学 西内教授)

観光来訪者にどう買い物してもらおうか、あるいは地域公共交通利用につなげるか、知恵を絞りつつ施策を検討したい。本日は、観光客が町中に多く見られた。そうした実態を踏まえ、検討していきたい。

同様に、高知の高齢者は元気であると自覚している。こうした方のモビリティを考えることが、30年後の高齢者が使いやすい地域公共交通維持につながる。どのようにあり方に書き込

むか、検討するべきかと思う。

(とさでん交通株式会社 樋口代表取締役)

25 頁、一部区間バス代替での累積収支の表がある。ご利用の少ない区間のバス代替と現状を比較すると、大きな差がない。かえってバスのほうが累積収支の赤字が大きい場合があるという主たる要因は何か。伊野、後免は、運賃が高いことが要因か。

森本先生より、都市局のワーキングを紹介いただいた。この場合の都市は、どの程度の人口規模、広がりを見込んでいるか。高知市程度の人口規模のところは含まれているか、大都市部であれば、もう少し小さい自治体を含むか、イメージを伺いたい。

(中央復建コンサルタント 山根)

25 頁の累積収支について、収入はバスのほうが利用が減少することから、収入減少となる。費用面では、バス車両購入、軌道等撤去といった初期費用が見込まれる。期間を押しなべてみると、累積収支はバス代替でも大きく改善されることはないという結果である。

(早稲田大学 森本教授)

国の検討会であり、日本すべてを対象としている。委員を見ると、中核市、政令市、県庁所在地を議論の中核にしようとしている。都市軸には、軌道系のほか、バスを軸として議論をしているまちもある。10 万人規模の市であれば、想定範囲内である。高知市が想定から外れることはないことを認識している。

(高知工科大学 西内教授)

ポジティブな発言であった。私の理解として、前半の電車調査では、CVM で定量的に存在価値が計算され、一部でも代替すると価値が減少していく。バスに一部転換した場合でも、逸走率をどう考えるか難しいが、幅を持って考えたとき、利用者が少ないからといってバスに転換するだけでは危険な意思決定になっているかもしれない。一方で、路面電車のすべてがバスに転換して、バスの担い手確保ができれば、未来はあるかもしれない。熊谷先生のご指摘のとおり、考えていくベースのデータ、定量的な評価の基礎ができた。

他交通モードとの連携は、都市計画、立地適正化計画、地域公共交通計画、防災関連計画で心配事はあるが、現存する我が国最古・最長の電車が使われている。インフラを活用したまちづくりを考えるには、都市計画とまちづくりの連携が必要である。もっと書き込んでもらいたい。あるべきサービスレベルは、いまの都市局の議論を参考にしたい。次年度の議論で整理でき、現実的に 10~30 年の目標に向けて仕事をしていくか、ということが私のまとめである。

本日は、調査結果の一旦の完了であった。進行を事務局に返す。

3. 報告事項

■路面電車・路線バスにおける利用促進施策

(とさでん交通株式会社 樋口代表取締役)

資料 2 により説明。

■令和 8 年度路面電車あり方検討会

・令和 8 年度開催スケジュール

(事務局 交通運輸政策課 岡田課長補佐)

今年秋頃まで、路面電車の 10 年後のあり方とりまとめについて、3 回程度の検討会開催を予定している。その後、来年度末に改訂予定の高知県地域公共交通計画に関して、2 回程度開催する。さらに検討を深めてまいりたい。委員には、後日事務局より日程調整の連絡をする。

なお、春の人事異動で一部委員の改選を予定している。

4. 閉会

(事務局 交通運輸政策課 岡田課長補佐)

以上で会議を終了する。

以上